2007年(平成19年)9月10日

経済的支援に関する検討会

第17回

国民からの意見募集提出意見に対する対応方針(案)
について

意見書

構成員 白井孝一

【国民からの意見募集提出意見に対する対応方針（案）について】

せっかくご意見をお寄せくださった国民のみなさまに、あまり紋切り型の対応では、犯罪被害者等の支援を検討する本検討会の対応としては、ふさわしくないのでは、できるかぎり、分かり易い説明の方が親切ではないかと考え、以下の説明を考えてみました。

1 について

(1) に対して

ご指摘のようなケースが存在することはあり得るが、本検討会の対象は、あくまで犯罪被害者等基本法および基本計画に基づく、国による補償制度のありかた及び財源にあるので、犯罪被害者等の定義についてもそれを踏まえた検討を行っている。そして、国による補償ということから、その対象とすべき範囲も自ずから限定せざるを得ず、当検討会においても過失犯や財産犯を対象とすべきか否かも含めて、その範囲を広く検討したが、現段階においては、中間とりまとめの範囲とせざるを得なかったものである。

しかし、そうであっても、かなりの被害者が救済される筈である。

(2) に対して

自賠償保険の後遺症認定基準については、神経症状あるいは精神症状に対する基準など、被害実態に則していない点もあり、実態調査と基準の見直しは必要である。しかし、それは本検討会の課題とは外れるので、別の方法で検討していただきたい。

(3) に対して

「尊厳にふさわしい処遇を受ける権利を保障される権利」に由来するものであることを明確にするべき、とのご指摘については、まことにご指摘のとおりであり、本中間とりまとめにおいても、そのことを表すために「犯罪被害者等基本法第3条の基本理念を踏まえ」として記載している。

しかし、このことを今後改正されるであろう、犯罪被害者等に対する給付金の支給に関する法律の理念・目的の法文そのものの中においても明確にする方が国民にとっても分かり易いという考え方もあり得るので、その場合には、「犯罪被害者等基本法第3条の基本理念を踏まえ、社会連帯共助の精神に基づき・・・・・・」とすることも一案である。

2の(4)に対して

本検討会においても、ご指摘の文案についての意見も出され、討議がなされたが、犯罪被害者等の自立という点に着目した支援のあり方についての意見がおおかたを占め、中間とりまとめの表現となった。

3について

(5)に対して

重度の後遺障害や遺児を救済するための給付金引き上げの必要性については、ご指摘のとおりであり、中間とりまとめにおいても、給付水準の引き上げにおいてそのことを明らかにしている。しかし、犯罪被害者等の経済的被害の深刻例は、その範囲にとどまるものではなく、子供を殺された高齢者の場合など様々な被害があるので、できる限り各種の被害にも対応するように、工夫した。

(6)に対して

犯罪被害者等に対する国の補償のあり方については、先進各国の補償制度においても、大きく分けて、一定の等級基準表に基づく定額の補償方式をとるか、あるいは年金による補償方式をとるか、ほとんどがそのどちらかであり、自営業か勤務者か等職業による区分まで勘案した補償制度を設けることは困難である。そのため、本検討会においても、職業別に区分を設けることまでは検討することはできなかった。

しかし、自営業を継続することが困難になった場合など自営業に特有な経済的支援の必要性とそのあり方について、(例えば、多額の営業資金の借入金が払えなくなったり、休業中の従業員の賃金補償、所得税確定申告のあり方など)、今後の検討課題とすることが望ましい。

(7)(8)に対して

年金制度の創設については、本検討会においても論点の一つとして検討がなされたが、一時金の給付水準引き上げを図ること以上に、年金制度を創設することは現段階では各種年金との整合性、制度にともなう人的物的な整備など様々な困難があり、これを採用することはできなかった。

(9)に対して

本検討会においてもご指摘のとおり意見が出され、検討がおこなわれたが、犯罪被害者等への補償制度は、自賠責政府保障事業のように保険制度を財源とするものとは異なるため、支給額を全く同等とすることは困難である、とのことから、中間とりまとめのような内容となった。

しかし、このとりまとめにおいても、最高額を自賠責政府保障事業並みとしさらに若年者の重度障害者については、特に引き上げ額を大きくして不公平とならないように配慮するなど、できる限り自賠責政府保障事業並みに近づくようにしている。

(10)(11)に対して

精神的被害への補償については、現行の給付基準の見直しなど本検討会においても意見がだされ検討されたが、国の補償制度であるため、後遺障害等級の基準表は、他の補償制度での等級表との整合性を図る必要があるため、犯罪被害者等補償制度にのみ独自のそれを設けることは困難である、とのことから、基準の改正には至らなかったが、運用においてできるかぎり手厚くできるように配慮することとしている。

(12)に対して

案文どおり。

4について

(13)に対して

本検討会においても、ご指摘の意見が出され検討されたが、自賠責政府保障事業においても、併給調整がおこなわれており、保険制度を財源としない犯罪被害者等の補償制度では併給調整は行わざるを得ないなどのことから、中間とりまとめのとおりとなった。

しかし、加害者側からの弔慰金や見舞金などある程度のものについては、運用上調整に配慮することとしている。

(14)(15)(16)に対して

遡及適用については、本検討会においても意見が出され検討された。また、犯罪被害者等給付制度の創設時の国会においても、遡及適用を認めるべきであるとの審議がなされたが、実現に至らなかった。本検討会でも、遡及適用を創設することは困難であるとの結論となったが、過去に被害にあって、現在も極めて経済的困難に陥っている被害者については、別途創設を検討する民間の基金により、対応していくべきであることが盛り込まれた。

(17)(18)に対して

給付の迅速化を図らなければならないことは、ご指摘のとおりであり、本検討会においても、何らかの制度上の改善ができないかも含めて検討がなされたが、運用の改善によって現状よりも迅速化を図ることはある程度は可能であるため、中間とりまとめのとおりとなった。

しかし、事件直後からの被害者等の緊急の金銭的需要に対応するため、地方自治体による迅速な貸与、給付方式の制度創設などの必要性を盛り込んだ。

(19)(20)に対して

案文どおり。

(21)に対して

ご指摘のような事例については、本検討会では検討していない。現在の犯罪被害者等給付金制度は、殺人等の被害者遺族の生計を維持するための経済的支援をすることに基本を据えているので、一応現行制度に合理性があると考えられ、中間とりまとめのとおりとなった。

ご指摘のような事例で、もし、殺された息子さんと同居し、その息子さんの収入で生計を維持していた年老いた両親がいた場合、それに対する補償が全く行われなかったというのは、検討する必要がある。例えば、自賠責保険においては、慰謝料については被害者の父母も請求権者としており、それは民法第711条に基づいているのではないかと考えられる。また、葬儀費については、60万円～100万円の範囲内で別途算定されている。犯罪被害者等給付制度のように現実に生計を維持していた遺族への経済的支援という趣旨からいえば、上記のように被害者の収入によって現実に生計を維持していた高齢の父母については、一定の金額を補償するように制度の改善を検討することは可能ではないかと思われる。

5の(22)に対して

ご指摘のことについては、本検討会でも意見がだされ検討がなされたが、海外での犯罪については、補償のための調査をすることが極めて困難であること、また、仕事や学術研究等のため長期間海外に滞在する場合には、各自保険制度を利用する例が多いなどの理由から、その創設にまではいたらず、中間とりまとめの内容となった。

しかし、仕事で海外に滞在中殺害されたが、その国においても、また日本においても補償がなされていない例もあり、この点は引き続き今後の検討課題とすることも考えられる。

6について

(23)(24)(25)に対し

案文どおり。

7について

(2 6) から (4 3) に対し

案文どおり。但し、法律扶助事業および法律援助事業において、償還の必要がないものもあるので、被害者等の利用できるように現行制度の内容をもっと広報することが必要である。

8 について

(4 4) (4 5) に対し

案文どおり。

(4 6) に対し

サリン被害者のうち死亡被害でなく、障害の被害者については、現在も各種症状の現れにより苦しんでいる被害者があり、これについては、本検討会では十分な検討がなされなかったが、テロによる被害者のへの対処の問題として、別途検討する必要がある。

(4 7) に対し

案文どおり。

以上